

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策研究プロジェクトリーダー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)



コロナパンデミック後の共生社会

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 小林 郁雄

巨大なものへの不信は、巨大技術や過度集中のもろさからきます。サバイバルといいますか、個人の自らが生き抜いていくための腕力と判断、そのための基本的な生活技術と基本装備がまず重要であり、すべてがかもしれません。さらに、地方分権というよりも地域自律に基づく地方主権が正当であり、地域においては「まち住区」の実効性・重要性が確認されたといっているでしょう。

近隣住区を超えたまち住区単位の＜小規模分散自律生活圏＞の確立こそが、住民主体のまちづくりのゴールであり、災害に強い(うたれ強い)市街地の基本と思いついています。そして、そうした自らの生き方を自らで決定できる、小規模で分散した自律的な生活圏が多重にネットワークされていることが重要です。施設面でも情報面でも、人間関係や行政組織も、国際・広域のネットワークが地域・個人と直結する形で生活圏の多重ネットワークとして形成されていること、それが地方自治体であり、国家であるという構図です。

(小林郁雄「神戸からの手紙」 地域開発1995年4月号)

1995年阪神・淡路大震災被災地の中央で私は住み働いていて、以上は震災直後に思ったことなのだが、復興に向け災害に打たれ強い社会像は、25年後2020年の新型コロナウイルス世界パンデミック以後の私の思う社会像の目標に奇妙に一致している。防災が地震や洪水による被災だけでなく、人為的侵略や感染症防疫も、当然その守備範囲であるのだから、当然といえるかもしれないが。

山本太郎さん(長崎大学)は「感染症と文明」(2011年、岩波新書)において、「文明は感染症の「ゆりかご」であった」、「麻疹が社会に定着するためには、最低でも数十万人規模の人口が必要だという。それ以下の人口集団では、感染は単発的なものにとどまり、恒常的に流行することはない。」とし、さらに、「感染症の根絶は、過去に、感染症に抵抗性を与えた遺伝子を、淘汰に対し中立化する。」「感染症のない社会を作ろうとする努力は、努力すればするほど、破滅的な悲劇の幕開けを準備す

ることになるかもしれない。大惨事を保全しないためには、「共生」の考え方が必要になる。」と記している。

私は7年前のHEM21研究レターvol.18(2013年7月)に、「震災復興の後、どうなるのか?どうしたらいいのか!」という寄稿をし、「大都市震災からの復興過程に携わるうちにやっと気づいたことは、地縁的社会的「自律生活圏＝まち住区、コンパクトタウン」が大切だということである。」そして、その末尾に「20世紀の企業活動世界から21世紀の市民活動社会に向けて、省資源循環型社会を維持運営するためにも、小規模で分散した自律生活圏が多重にネットワークすることである。」と記した。

自律生活圏(1999年の神戸市との共同作業で「コンパクトタウン」と名付けている)の基本は、(身近な)環境、地域経済、(近隣)コミュニティによって支えられる。それらが多核となり、水緑・生態、交通・通信、情報・文化など多重にネットワークしている。環境と共生し、地域に密着した産業とともに、協働のまちづくりを進めることが、目標となる。

これから少なくとも数年間、新たな感染症の発生にも考慮して数十年単位で、コロナとの共生社会は好むと好まざるを問わず、人口集積都市交流社会から新たな規範をもった小規模分散多重ネットワーク社会に、向かわざるを得ないと考えている。

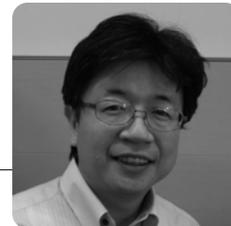


小林 郁雄 氏

Profile

1944年生まれ
大阪市立大学工学研究科修士(都市計画専攻)修了
兵庫県立大学減災復興政策研究科 特任教授
まちづくり株式会社コー・プラン アドバイザー
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター 上級研究員

防災研究はパンデミックに有効か



(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター研究統括 大西 裕

21世紀は災害の世紀なのではないか。本稿を書くにあたって感じているのはこの思いである。ここ数年私は当機構の研究総括として年に一度研究レターを書いているが、その度に新たに発生した自然災害に触れざるを得なかった。毎年発生している自然災害は一つとして同じタイプのものはない。とはいえ、昨年までの災害は、これまで当機構が研究してきた範疇に収まらないことなく、研究のあり方も被災地支援の考え方もその延長線上で考えられないこともなかった。被災地域の回復を早めるには、地域のレジリエンスを高め、被災しなかった地域・被災が軽微であった地域や政府が支援し支える、という構図が基本であることには変わりはない。

しかし、今年に入って発生した、新型コロナウイルスが引き起こしたパンデミックは全く様相が異なる。被害は特定地域に限定されない。それゆえに地域単位で誰かが誰かを支援するとはいえないし、ウイルスが相手ではレジリエンス強化も難しく、できることは感染を拡げないための対策となるが、そうした対策は人々の交流を妨げ、経済に大きな打撃を与える。経済への打撃は長期的には感染対策にも響く。このような性格の災害に、当機構の研究で役立ちうることは限られているように思えるのである。

私がこの限界を深刻にとらえたのは、3月に行われた私が所属する神戸大学での卒業式の日だった。その日は、本来は大学で会場を借りて卒業式を行い、その後謝恩会を卒業生が開き、彼ら彼女らの社会への旅立ちを祝うはずであった。しかし、パンデミックのため、一連の行事はすべて中止となり、卒業生が卒業証書を受け取りに登校した際に、彼ら彼女らに個人的に祝意を伝え、談笑し、再会を約すにとどまった。

この時に卒業生の一人が話したことがいまだに忘れられない。昨年度私のゼミでは防災について研究し、東日本大震災の被災地も見学した。多くのことを学び、防災に関する卒業論文を書いた者もいるが、こうして勉強したことは、コロナでも役に立つのですか、そういう研究は進んでいるのでしょうか、という質問である。

これらの質問に対し当時私は答えることができなかった。先ほど述べたとおり、私たちが行っている防災研究は、パンデミックへの対応とはあまりにかけ離れており、一見共通点があるとは思えなかったからである。しかし、丁寧に検討すれば、これまでの防災研究からパンデミックへの対応を示唆するものはないわけではない。

その一つに、2年前にも研究レターで取り上げた、アメリカの行政学者シュナイダーの議論を再度見てみよう(Saundra K. Schneider, 2011, *Dealing with Disaster: Public Management in Crisis Situations*, M. E. Sharp.)。彼女によると、災害時における噂は、災害に対抗するための行政の努力を大きく棄損させ得る。災害によって極端に情報が不足すると、市民と行政の間に存在していた一定の信頼関係が損なわれ、市民が噂をもとに、行政に依存しない自力救済的な行動を実施しようとする。そのことが行政の活動を阻害し、結果的に被災地の復興を遅らせる。彼女によると、災害時に市民の行動を支配するのは「緊急事態規範(Emergent Norms)」である。平時であれば、民主主義社会の行政は市民生活に高い予測可能性をもたらしている。しかし災害が発生すると、市民は噂に支配され、行政による支援に期待せず、商店の打ちこわしや焼き討ちなど平時には考えられない行動をとる。市民は自己の生存のために、緊急事態規範によって自己の行動を律し、正当化するのである。

それゆえ、発生しうる市民の混乱を回避するために行政が取るべき行動は、災害時においても極力緊急事態規範を発生させないことである。そのための方策は、彼女の議論から敷衍すると次の5つである。第1に、災害の規模を小さくすること、第2に、行政による事前準備、第3に、情報伝達のスピード、第4に、明確な政府対応、第5に、地域社会の紐帯の強化である。

緊急事態規範の発生は、パンデミック時にも見られる。私たちも、初期に根拠のないうわさがネットを通じて流布し、必要な品物が必要な人々に届きにくかったことを経験している。そして、上記の5つの指針も、パンデミックへの対応として有効である。このように、一見関連を見出しにくくても、自然災害に対する防災研究は、本質的にはパンデミック対策として意味を持ちうるのである。

大西 裕氏

Profile

1965年生まれ
京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学
博士(法学、京都大学)
神戸大学大学院法学研究科・教授
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究戦略センター研究統括